



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 古谷岳夫 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	152,427	△0.6	16,518	13.8	17,160	10.3	10,946	21.3
27年3月期第2四半期	153,362	3.4	14,513	△13.3	15,564	△14.3	9,024	△16.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,178百万円 (△49.8%) 27年3月期第2四半期 10,320百万円 (△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	48.26	48.18
27年3月期第2四半期	39.79	39.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	407,485	219,232	52.7
27年3月期	399,512	215,631	52.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 214,670百万円 27年3月期 211,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00			
28年3月期(予想)			—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	4.1	32,000	13.3	32,000	2.9	23,000	20.5	101.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	242,075,556株	27年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	15,179,259株	27年3月期	15,286,593株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	226,834,891株	27年3月期2Q	226,790,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年10月29日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間を振り返りますと、国内経済は総じて緩やかな回復基調が持続しているものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や欧州経済の一部の先行きに対する不透明感など世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,524億27百万円となり、前年同期に比べて9億35百万円の減収となりました。また、営業利益は165億18百万円と前年同期に比べて20億5百万円の増益、経常利益は171億60百万円と前年同期に比べて15億96百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億46百万円と前年同期に比べて19億23百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、海外向けの拡販活動が進んだことにより販売数量を伸ばした一方で、市況価格悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

合成ラテックス関連では、国内製紙用途での需要低迷による影響があったものの、海外手袋用途での旺盛な需要および円安を背景に販売が好調に推移したことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化成品関連では、タイ子会社を含めた海外市場での販売が旺盛な需要を背景として好調に推移し、国内需要も堅調であったことから販売数量を伸ばした一方で、市況価格悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、7億26百万円減少し931億27百万円、営業利益は前年同期に比べて、18億61百万円増加し107億86百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途の輸出販売が好調であった一方で、国内顧客の在庫調整等の影響を受けました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が堅調に推移したことに加え、中小型向け光学フィルムの販売が好調でした。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

情報材料関連では、電池材料の売上高は前年同期を上回りましたが、電子材料およびトナーの売上高は前年同期を下回りました。この結果、情報材料全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに競争激化の影響等により販売が振るわず、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、3億57百万円増加し360億45百万円、営業利益は前年同期に比べて、7億35百万円増加し52億80百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期を上回りましたが、塗料事業等の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べて、7億4百万円減少し243億15百万円、営業利益は前年同期に比べて、68百万円増加し11億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,074億85百万円（前連結会計年度末比79億73百万円増加）となりました。これは主として、現金及び預金、商品及び製品、有形固定資産などが増加したことによるものであります。

負債は、1,882億53百万円（前連結会計年度末比43億72百万円増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金などが増加したことによるものであります。

純資産は、2,192億32百万円（前連結会計年度末比36億1百万円増加）となりました。これは主として、配当金支払及びその他投資有価証券評価差額金などの減少があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月29日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、損益及び資本剰余金への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,151	10,675
受取手形及び売掛金	70,970	70,282
電子記録債権	720	1,035
有価証券	—	3,400
商品及び製品	43,299	47,019
仕掛品	4,393	4,639
原材料及び貯蔵品	13,543	13,106
未収入金	32,284	32,910
繰延税金資産	3,231	3,223
その他	4,115	4,546
貸倒引当金	△95	△93
流動資産合計	176,609	190,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,455	44,316
機械装置及び運搬具(純額)	55,187	51,783
土地	18,371	18,355
建設仮勘定	11,965	16,523
その他(純額)	6,249	6,112
有形固定資産合計	134,227	137,088
無形固定資産		
その他	5,262	4,820
無形固定資産合計	5,262	4,820
投資その他の資産		
投資有価証券	75,972	67,437
退職給付に係る資産	44	35
繰延税金資産	618	598
その他	7,177	7,202
貸倒引当金	△397	△438
投資その他の資産合計	83,414	74,833
固定資産合計	222,903	216,742
資産合計	399,512	407,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,466	64,804
電子記録債務	796	1,431
短期借入金	18,220	31,841
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	3,902	4,763
賞与引当金	1,977	1,297
その他の引当金	531	3,657
その他	23,282	20,791
流動負債合計	119,174	128,585
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	20,669	10,463
繰延税金負債	12,908	10,005
退職給付に係る負債	14,209	13,569
その他の引当金	1,461	170
その他	5,460	5,461
固定負債合計	64,707	59,668
負債合計	183,881	188,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,514	18,505
利益剰余金	148,285	157,644
自己株式	△12,737	△12,648
株主資本合計	178,273	187,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,350	21,938
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	7,666	8,050
退職給付に係る調整累計額	△3,072	△3,028
その他の包括利益累計額合計	32,943	26,958
新株予約権	304	239
非支配株主持分	4,111	4,324
純資産合計	215,631	219,232
負債純資産合計	399,512	407,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	153,362	152,427
売上原価	112,565	108,003
売上総利益	40,797	44,424
販売費及び一般管理費	26,284	27,906
営業利益	14,513	16,518
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	810	999
為替差益	423	—
雑収入	657	331
営業外収益合計	1,949	1,388
営業外費用		
支払利息	410	309
休止固定資産減価償却費	337	245
雑損失	151	192
営業外費用合計	898	746
経常利益	15,564	17,160
特別利益		
受取補償金	—	338
その他	893	95
特別利益合計	893	433
特別損失		
固定資産処分損	612	156
減損損失	1,247	735
その他	132	34
特別損失合計	1,991	925
税金等調整前四半期純利益	14,466	16,668
法人税等	5,250	5,430
四半期純利益	9,215	11,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,024	10,946

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,215	11,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,648	△6,488
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△1,680	387
退職給付に係る調整額	134	44
その他の包括利益合計	1,104	△6,060
四半期包括利益	10,320	5,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,092	4,961
非支配株主に係る四半期包括利益	228	218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,466	16,668
減価償却費	8,858	10,070
のれん償却額	335	335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△488	△676
修繕引当金の増減額 (△は減少)	579	1,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	△580
受取利息及び受取配当金	△870	△1,057
支払利息	410	309
減損損失	1,247	735
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,241	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,928	△3,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,716	5,014
その他	△8,919	△1,086
小計	23,312	28,578
利息及び配当金の受取額	917	1,084
利息の支払額	△403	△294
法人税等の支払額	△9,720	△4,348
その他	49	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,154	25,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,123	△13,811
無形固定資産の取得による支出	△603	△507
投資有価証券の取得による支出	△550	△996
貸付けによる支出	△590	△781
貸付金の回収による収入	508	406
その他	1,056	△908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,303	△16,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△411	3,481
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,500	△10,000
長期借入れによる収入	1,535	—
長期借入金の返済による支出	△6,735	△434
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,359	△1,586
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△101	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,162	9,742
現金及び現金同等物の期首残高	8,117	3,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,279	13,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	92,883	35,689	128,572	24,791	153,362	—	153,362
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	970	—	970	229	1,199	△1,199	—
計	93,854	35,689	129,542	25,020	154,562	△1,199	153,362
セグメント利益	8,926	4,545	13,471	1,038	14,508	5	14,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高機能材料事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,247百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	92,274	36,045	128,319	24,108	152,427	—	152,427
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	854	—	854	207	1,061	△1,061	—
計	93,127	36,045	129,172	24,315	153,488	△1,061	152,427
セグメント利益	10,786	5,280	16,066	1,106	17,172	△654	16,518

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△654百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△660百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高機能材料事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては735百万円であります。